

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	4 章	1 節	1 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり		
施策の大綱	豊かな心を育てる教育の充実		
基本計画	生きる力をはぐくむ学校教育		
基本方針	<p>変化の激しい社会に主体的に対応できるよう、学校教育の中で、子どもの知・徳・体をバランスよく育てることが大切です。確かな学力を身に付け、心豊かで、たくましい児童生徒の育成を目指し、各学校の実情に合わせた特色ある学校づくりや、一人ひとりを大事にする教育を推進します。</p> <p>また、家庭や地域との密接な連携を図り、安全で安心な教育環境の整備を進め、子どもが健全に成長するよう、義務教育の充実に努めます。</p>		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>1. 知・徳・体をバランスよく育てる学校教育</p> <p>(1) 特別支援教育の視点で全ての教育活動を推進する「すこやかスクールプロジェクト」を実施し、9年間を通して児童生徒一人ひとりのニーズに応じた適切な指導・支援ができるように、小中学校への巡回相談、支援員等の配置の充実を図っています。また、特別支援教育の理解をより深く、個々の児童生徒へのきめ細やかな支援や授業改善を行うため各種研修会を実施しています。今後も、継続した特別支援教育のきめ細やかな指導・支援の一層の充実と本市の教育支援・教育相談体制の整備を図っていく必要があります。</p> <p>(2) 各学校の特色を生かした授業改善を推進し、児童生徒の学ぶ意欲や問題解決学習等の確かな学力を育む「質の高い授業」が実施されるように教員の指導力向上対策を行っています。また、地域の人材を活用したり、地域内での交流を図ったりしながら、各学校の特色を生かした体験活動や地域学習に取り組んでいます。今後も、積極的に地域の人・もの・文化・自然と関わることで、地域の良さを知り、地域への愛着心を育てていく必要があります。</p> <p>(3) 時代の進展と社会の変化に伴い、国際的な視野を持つ児童生徒を育成するために、市内全中学校にALT(外国語指導助手)を配置し、生徒の語学力と国際理解の向上を図っています。また、小学校における外国語活動の充実を図るために、各中学校区内の小中学校にALTを派遣する取組を行っています。平成32年度から、国において実施される小学校での英語教育の拡充強化、中学校での英語教育の高度化に向けて、今後はさらに、先行的に小中学校を通した英語教育全体の充実を検討する必要があります。</p> <p>(4) 児童生徒が生命を尊重し、自ら進んで健康で安全な生活ができる能力や態度を育成するために、学校・家庭・地域との連携を図りながら、健康診断や学校保健衛生活動等の保健管理の徹底に努めています。また、歯・口の健康づくりや薬物乱用防止教育、性教育等の保健教育や防災教育等の学校安全教育を推進しています。さらに、児童生徒の体力・運動能力の状況を的確に把握するとともに、運動の楽しさや喜びを体感しながら、基礎的な知識や技能を身につけることができるような授業の工夫改善に努め、児童生徒の体力・運動能力の向上の推進に取り組んでいます。今後も、「スポーツ健康づくり日本一」を掲げる本市の市民を育成するための土台となる健康教育と、学校におけるスポーツを推進し、児童生徒の生涯にわたって運動やスポーツを実践していく意欲・態度の育成と体力の向上を図る必要があります。</p> <p>(5) 情報モラルや、多くの情報を適切に選択して活用する能力の育成に努めるとともに、コンピュータ機器やデジタルテレビ、電子黒板等を使用し、映像や音声を活用したわかりやすい授業を行い、児童生徒の学習意欲を高めています。今後はさらに、タブレット端末等のICT機器を効果的に活用した授業や学習活動について調査研究を進め、学校における情報教育の充実を図る必要があります。</p> <p>(6) 学校給食センターでは、平成26年度から調理・配送業務を民間に委託し、民間企業の専門的な知識や技術を生かしながら、徹底した衛生管理と調理師等の健康管理に努めています。また、安全、安心な食材の購入・検収に努め、地産地消の推進にも取り組んでいるほか、献立作成では、食に対する正しい知識や地域の食文化などの理解を深めてもらうために、地域の食文化給食、行事給食などの献立を充実させています。さらに、平成26年度から、食物アレルギーをもつ児童生徒のために、食物アレルギー対応給食の提供を実施しています。</p> <p>2. 学校教育環境の整備</p> <p>(1) 学校施設の耐震化率は100%に達しましたが、暖房設備、電気設備、消防設備、受水槽等給水設備及びプール施設等の老朽化が著しく、各種保守点検における要是正の指摘事項が増加しています。</p> <p>(2) 児童生徒1学級人数分の教育用PC、教職員一人1台の校務用PCの整備が完了しましたが、平成25年6月に閣議決定された「第2期教育振興基本計画」において、可動式コンピュータ40台、1学級当たり1台の電子黒板、超高速インターネット接続及び無線LAN整備率100%等の目標とされる水準が示されており、さらなるICT教育環境の整備を図る必要があります。</p>
-------	--

(2)投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	542,803 千円		H26	決算額	776,222 千円	
	概算人件費	45.58 人	306,070 千円		概算人件費	37.50 人	245,513 千円
	合計	848,873 千円			合計	1,021,735 千円	
H27	決算額	962,026 千円		H28	予算額	1,042,850 千円	
	概算人件費	36.90 人	250,514 千円		概算人件費	36.90 人	251,806 千円
	合計	1,212,540 千円			合計	1,294,656 千円	

No.	主な事業
1	天のわらべ すこやかスクールプロジェクト
2	学校給食充実事業
3	学校給食衛生管理事業
4	小・中学校耐震化事業
5	第一中学校改築事業

イ 第六次総合計画に掲げる指標

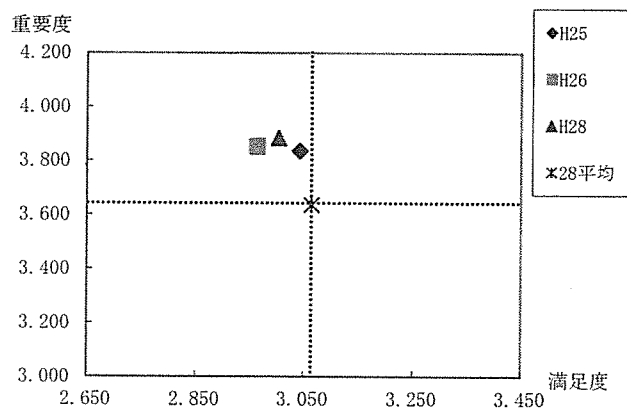
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	標準学力診断正答率(小学校6年)	%	66.0	67.6	64.8	70.0	92.6	A
2	標準学力診断正答率(中学校3年)	%	59.7	61.2	57.8	63.0	91.7	A
3	体力・運動能力調査得点率(小学校5年)	%	70.0	66.0	67.0	72.0	93.1	A
4	体力・運動能力調査得点率(中学校2年)	%	58.0	55.5	58.8	60.0	98.0	A
5	各学校の学校評価における児童生徒・保護者の満足度	%	70.0	88.0	92.4	90.0	102.7	A
6	特別献立給食の実施回数	回	46	66	69	50	138.0	A
7	小・中学校施設の耐震化率	%	56.0	80.4	100.0	100.0	100.0	A
8	第一中学校改築事業進捗率	%	0.4	6.0	100.0	100.0	100.0	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1	不登校児童生徒出現率(小・中学校)	%	1.37	0.73	0.91

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果(単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.044	3.835
H26	2.964	3.852
H28	3.005	3.884
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

<p>施策の評価 (要因と分析)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校施設の耐震化率、第一中学校改築事業進捗率は、ともに目標値を達成しており学校施設の耐震化が進み、安全な教育環境の整備については順調と言えます。 ・調理・配送業務を民間委託したことにより、事業者の専門的な知識や技術、手法を最大限に生かし、徹底した衛生管理と調理師等の健康管理が行われ、安全、安心でおいしい給食を提供しているほか、特別献立給食、地域の食文化給食、各種季節の行事給食など、学校給食の献立を充実させることができました。また、地元農産物の生産者の協力により、地元産の野菜や果物などを積極的に給食食材として取り入れることができたほか、県産食材の安定確保に努めたため、地産地消の推進を図ることができました。さらには、平成26年度から食物アレルギー対応給食の提供を開始することができました。以上のことから、学校給食の充実と地産地消の推進については順調と言えます。 ・小中学校の標準学力診断正答率及び体力・運動能力調査得点率については、目標値には到達していませんが、これまで年度によっては目標値に近い数値が出ていることや、各学校の学校評価における児童生徒・保護者の満足度については目標値を超えており、概ね順調と言えます。参考指標の不登校児童生徒出現率については、この5年間は毎年1%を切っており、全国や県、村山地区の出現率と比較しても、低い数値となっています。特別支援教育の視点で全ての教育活動を推進し、一人ひとりの児童生徒にきめ細やかな指導と支援ができる体制が整備された成果と捉えています。 ・市民満足度・重要度アンケート調査結果は、平成25年度、平成26年度、平成28年度の、どの年度においても重要度は平均を上回っていますが、満足度は平均を下回っています。年度間の比較をすると、平成28年度は満足度はやや改善しており、全体的に概ね順調と言えます。
<p>施策に対する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力や体力・運動能力の向上については、これまでの取組を継続するとともに、標準学力診断、全国学力・学習状況調査、体力・運動能力調査の結果を分析、検証しながら学力向上対策のさらなる推進を図ること、また、身につけた知識や技能を具体的に活用する力、思考力・判断力・表現力等の向上にも努めていく必要があります。 ・グローバル化に対応した外国語教育、情報化の進展に対応した情報モラルや情報教育の一層の充実を図る必要があります。 ・諸施策を展開していくには、施設設備の維持管理、機器類の修繕や更新が必要不可欠です。そこで、耐用年数や経年劣化を考慮しながら、年次整備計画を策定する必要があります。 ・高度情報化社会が進展する中、これからさらにタブレット等のICT教育環境の充実が一層重要となってきています。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自他の生命の尊重、人間としての生き方を大切にした「いのち」の教育を推進し、特に、本市においては「いじめを絶対にしない、させない」学校づくりを強力に推進していきます。また、情報通信技術の進展やデジタル機器の発達を視野に入れながら、学校における情報教育の充実を図るため、計画的にICT機器を更新していくとともに、ICT機器を活用した授業や学習活動を実践できる教員の指導力向上を目指します。さらに、国が準備をすすめている、英語教育の改善と充実に向けての動きに先駆けて、本市独自の小中学校を通じた英語教育の充実と強化を図ります。 ・調理、配送などの業務委託をしている民間業者と連携を密に図りながら、徹底した衛生管理に努め、「安全、安心でおいしい給食」を提供していきます。そのためにも、年次整備計画を策定して施設設備機器や厨房機器などの適正な維持管理に努めます。 ・平成32年頃までの策定が求められている学校施設毎の長寿命化計画を早期に策定し、計画的な長寿命化改良事業を実施します。デスクトップ型教育用PCをキーボード付きタブレット端末に置き替えるとともに、成績処理、通知票作成及び指導要録作成等の校務支援ソフトを導入し、ICT教育環境の充実を図ります。

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	4 章 1 節 2 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり
施策の大綱	豊かな心を育てる教育の充実
基本計画	見守りはぐくむ家庭教育
基本方針	<p>家庭は、家族が心身ともに健康で生き生きとした生活を営むための憩いと安らぎを与える空間であるとともに、基本的な生活習慣や社会のルールを学ぶ場所であることから、子どもが幼児期から心豊かな人間として成長し、社会の一員として巣立つためには、家庭教育の充実が重要です。</p> <p>しかしながら、近年、核家族化や少子化が進行することに伴い、地域における人と人のつながりが希薄化しています。また、生活習慣の変化により、親子がふれあう時間が十分に取れない家庭が増えています。</p> <p>そのため、家族が信頼関係を深めていながら、基本的な生活習慣や規範意識を身に付けることができるよう、家族の役割について自覚を促す啓発活動や情報の提供を行います。また、家庭と学校、地域が一体となって子どもを温かく見守り、かつ、育むことができるよう、それぞれ連携や協力を図っていきます。</p>

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○家族コミュニケーションづくりへの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが規則正しい生活リズムを身に付けることができるよう、生活習慣の大切さを呼び掛ける「早寝、早起き、朝ごはん」運動について各種イベント等を利用しながら啓発活動を推進しています。 家族が心のつながりを持ち、お互いに理解し合うために時間を共有する機会として毎月第3日曜日に設定している「家庭の日」の普及に努めています。 平成23年度は、体操インストラクターの佐藤弘道さんを講師として家庭教育に関する講演会を開催し、家族間のコミュニケーションが大切なことであることを啓発しています。 <p>○地域全体ではぐくむ環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域全体で子どもを育てる」ことを実践するため、学校、各種団体、家庭、企業等を含めた地域全体が子どもたちの健全育成を図るために実施した活動に対して支援を行っています。 市立公民館において、福祉関係者等の地域人材の協力のもと、乳幼児を子育て中の母親同士の交流の場を提供しています。 <p>○相談しやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 子育てに関する悩みを解決するため、家庭児童相談員を配置して家庭に関する相談に対して適切に対応するとともに、必要な場合には、その相談内容に応じて関係機関へ紹介を行っています。また、各学校にすこやかスクール支援員・相談員を配置し、不登校や友人関係の悩み、いじめなどの学校生活における課題に対しても適切に対応しています。 市立公民館において、放課後子ども教室や乳幼児の母親を対象とした交流事業にあわせて、子育てに関する相談の機会を提供しています。
-------	--

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	20 千円		H26	決算額	10 千円	
	概算人件費	0.05 人	336 千円		概算人件費	0.05 人	327 千円
	合計	356 千円			合計	337 千円	
H27	決算額	204 千円		H28	予算額	134 千円	
	概算人件費	0.10 人	679 千円		概算人件費	0.10 人	682 千円
	合計	883 千円			合計	816 千円	

No.	主な事業
1	子育てや家庭教育に関する講座などの実施
2	
3	
4	
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

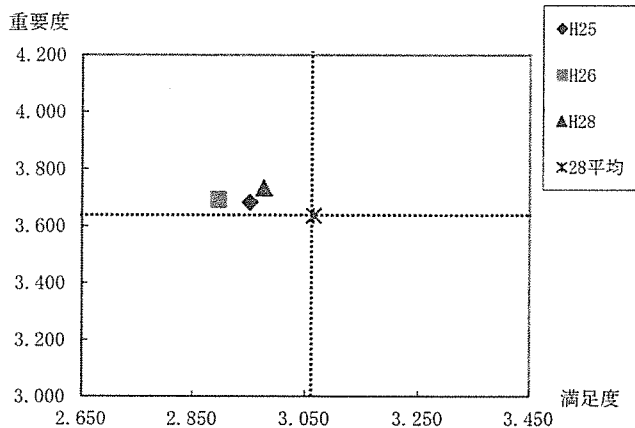
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	家庭教育講座などの年間開催回数	回	20	32	51	40	127.5	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位: ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	2.952	3.683
H26	2.897	3.694
H28	2.977	3.733
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>子育てや家庭教育に関する講座などの開催数が増加し、実績値が目標値を上回っていること、子育て及び教育の支援体制が拡充したことから、順調に家庭教育の推進が図られています。</p> <p>また、市民満足度・重要度アンケートの調査結果については、重要度が各年度とも平均を上回っている中で、満足度は平均を下回っていますが、徐々に改善してきており、概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>朝ごはんを食べない子どもが増えるなど、基本的な生活習慣が守られていない、教育がなされていない家庭が増えています。また、塾や習い事、スポ少や部活動などに費やす時間の割合が増加することにより、家族で過ごす時間、子どもが自由に遊ぶ時間、地域の活動に参加する機会などが減っています。</p>
今後の方向	<p>子どもたちが健全な人格を育み、基本的な生活習慣を身に着けることができるよう、低下する家庭の教育力を向上させるため、家庭教育に関する講演会や講座をより充実する必要があります。また、地域の中で、子どもたちが、子ども同士、あるいは大人との関係の中で、様々なことを学び、成長することができるよう、家庭・地域・学校の連携を一層深める必要があります。</p>

施策評価調査

1 施策の内容

章・節・項	4 章 2 節 1 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり
施策の大綱	社会教育と生涯学習環境の充実
基本計画	集う・学ぶ・つなぐ社会教育
基本方針	市民の価値観の多様化やライフスタイルの変化などにより、各種団体の組織力が弱まっています。また、行政需要が多様化している中、社会教育が果たす役割への期待が高まっています。 こうした中、社会情勢の変化に対応できる社会教育の推進体制を整備し、各世代に対応した学習活動を充実します。また、市民憲章の実践活動をとおして、幼児から高齢者まで心豊かに生き生きと暮らせるよう、公民館活動を中心とした社会教育活動を推進します。

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○地域に根ざした社会教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域における社会教育推進のため、レクリエーション大会や文化祭などの市立公民館事業を実施しています。 ・平成24年度に策定した市社会教育施設整備計画に基づき、市立津山公民館・山口公民館・千布公民館、高原の里交流施設ぼんぼこ、勤労青少年ホームの耐震改修工事を実施し、老朽化が進んでいた市立寺津公民館・成生公民館・蔵増公民館・高嶺公民館については、改築を行っています。 ・社会教育関係団体に対する連絡調整を図るとともに、活動補助金を交付するなど事業活動の支援を行っています。 ・各地域づくり委員会の特色ある活動への支援を行っています。また、地域づくり推進委員会を年2回開催し、地域づくり委員会の相互交流及び連携の強化を図っています。 <p>○次代を担う青少年の健全育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成に関わる関係者が一堂に会して市民集会を開催し、青少年の健全育成の推進を図っています。また、いじめの撲滅を図るため、小中学生から標語を募集し啓発に努めています。 ・放課後子ども教室推進事業を実施し、児童の居場所づくりを推進しています。 ・勤労青少年ホームにおけるホーム祭やクリスマス祭などの交流会、料理教室や中国語会話教室などの学習会やサークル活動の支援を行っています。 ・大人になったことの自覚を促し、新成人を祝い励ますために開催している「新成人を祝う会」については、開催日、会場等の見直しを行うとともに参加しやすい式典にするため、新成人による実行委員会を組織し、若者の意見を行事内容に反映させています。 ・青少年健全育成に関する指導者講座や、新宿四谷小と千布小との交流事業に対する支援を行っています。 ・青少年指導センターによる街頭指導、有害図書などの有害環境を改善する環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成に寄与しています。
-------	---

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	196,152 千円		H26	決算額	568,720 千円	
	概算人件費	13.55 人	90,988 千円		概算人件費	13.55 人	88,712 千円
	合計	287,140 千円			合計	657,432 千円	
H27	決算額	904,535 千円		H28	予算額	292,516 千円	
	概算人件費	14.45 人	98,101 千円		概算人件費	14.45 人	98,607 千円
	合計	1,002,636 千円			合計	391,123 千円	

No.	主な事業
1	各市立公民館の基本方針に基づく各種事業の実施
2	市立公民館施設整備維持管理事業
3	市立公民館分館整備補助事業
4	地域づくり委員会活動支援事業
5	社会教育関係団体育成支援事業

イ 第六次総合計画に掲げる指標

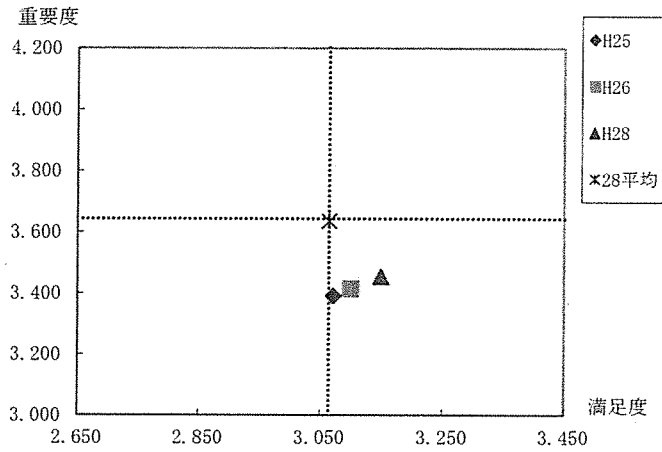
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	市民1人当たりの公民館の年間利用回数	回	2.7	2.8	2.7	3.0	90.0	A
2	青少年ホーム年間利用者数	人	8,950	10,953	9,282	9,200	100.9	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位: ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.072	3.392
H26	3.101	3.415
H28	3.150	3.455
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>地域における社会教育の推進、市立公民館の定期講座や各種事業、地域づくり委員会活動への支援、青少年健全育成事業等を積極的に実施したことにより、市民1人当たりの公民館の年間利用回数は目標値に近い数字になっています。</p> <p>市立公民館4館の改築を実施し、耐震改修工事も5施設で実施するなど、施設の整備が進んだこと、地域づくり委員会活動が各地域で特色ある取組を展開していることなどにより、市民の満足度は高くなってきています。</p> <p>全体的には概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>少子高齢化に伴う人口減少、産業構造の変化や都市化、価値観の多様化など社会経済環境が変化する中で、職場と生活の場が分離し、地縁的な協働の必要性が減少したことにより、地域における人のつながりや連帯感、支えあいの意識が希薄化するなど、社会教育団体の会員や組織率が低下する傾向にあります。</p> <p>市立公民館の改築・改修により耐震化は完了しましたが、経年劣化による施設の老朽化が進んでいる施設があります。</p>
今後の方向	<p>各市立公民館における定期講座や各種事業、イベント等の開催のほか、自治能力の向上、地域の課題を行政との協働により解決できる人材の育成など、地域力を高める施策を推進します。社会教育団体については、団体活動への補助金を継続するとともに、研修や講習を開催しながらリーダーの育成や組織の目的を再認識することによって団体の活性化を図り、魅力ある組織づくりを支援していきます。</p> <p>青少年の健全育成を目的とする市民活動や児童・生徒の安全・安心な居場所づくりを推進するとともに、地域や家庭の教育力の向上を図ります。</p> <p>公民館施設については、市社会教育整備計画に基づき、市立公民館の改築を計画的に実施するとともに、分館の整備に対しても補助金を交付し支援を行っていきます。</p>

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	4 章 2 節 2 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり
施策の大綱	社会教育と生涯学習環境の充実
基本計画	豊かに生活を彩る生涯学習
基本方針	高度情報化や国際化、少子高齢化、核家族化など、社会情勢が変化し、価値観やライフスタイルが多様化する中、市民一人ひとりが自由にテーマを選択し、自分に合った方法で生涯を通して学習できるよう、さまざまな学習ニーズに対応できる生涯学習の推進に努めます。また、市民の学習ニーズに的確に対応するため、生涯学習の機会を提供し、生涯学習施設のネットワーク化を図るとともに、より分かりやすい生涯学習に関する情報を提供します。

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○生涯学習機会の提供と生涯学習施設のネットワーク化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に開講した明治大学・天童市連携講座の充実を図り、当初は教養講座「てんどう笑顔塾」のみの開催でしたが、平成24年度から婦人会・女性会の魅力づくりを目的とした「婦人会・女性会講座」、平成25年度からは地域のリーダー養成を目的とした「てんどう未来塾」を開催し、現在、年間15講座を開催しています。 ・地域の活性化や住み良い地域づくりを推進するため、毎年度、生涯学習フェスティバルを開催しています。 ・市内の文化施設が参加する文化施設連絡会議を月1回開催して各施設の情報交換を行うことにより、生涯学習施設の連携を図っています。 ・市立図書館では、インターネット予約を導入するとともに、読書推進活動事業の充実、館内のレイアウトのリニューアルを実施することにより、利用者サービスの向上を図っています。また、新たに、市健康センター及び子育て未来館「げんキッズ」へのまいづる号の巡回を実施するとともに、新小学校1年生及び新中学校1年生に対して利用案内を配付するなどして、利用拡大を図っています。さらに、平成27年3月31日に廃止した旧東南村山地区視聴覚教育協議会から移管された視聴覚教材の貸出や新たな購入により、本市の視聴覚教育を推進しています。 ・市民プラザでは、各種事業等の実施をとおして質の高い学習サービスを提供することにより、利用者サービスの向上を図っています。また、気軽に受講することができる短期の生涯学習講座を増やし、利用の拡大を図っています。 ・高原の里交流施設におけるぼんぼこ塾の開講や東北芸術工科大学との連携により、田麦野地域の活性化を図っています。 <p>○生涯学習支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民プラザに学習支援室「リバテラスちえふる」を平成25年度に開設し、中高生を始めとする市民の自主学習を支援しています。 ・生涯学習サポーターバンクの情報を開示し、広く活用を促しています。
-------	---

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	145,160 千円		H26	決算額	138,434 千円	
	概算人件費	0.95 人	6,379 千円		概算人件費	1.05 人	6,874 千円
	合計	151,539 千円			合計	145,308 千円	
H27	決算額	140,992 千円		H28	予算額	140,600 千円	
	概算人件費	0.90 人	6,110 千円		概算人件費	0.90 人	6,142 千円
	合計	147,102 千円			合計	146,742 千円	

No.	主な事業
1	生涯学習フェスティバル事業
2	明治大学・天童市連携講座
3	生涯学習施設指定管理委託事業
4	自然体験学習事業（ぼんぼこ塾）
5	生涯学習サポーターバンクの充実

イ 第六次総合計画に掲げる指標

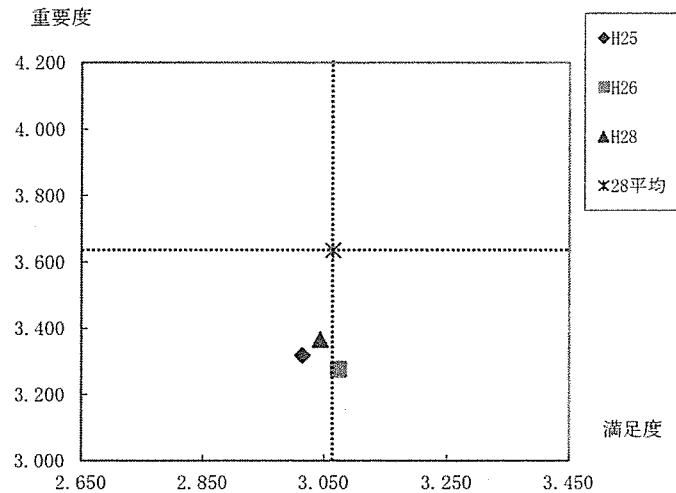
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	市民1人当たりの年間の図書の出借冊数	冊	4.5	4.8	4.6	5.0	92.0	A
2	市民プラザの年間利用者数	人	65,620	59,759	64,417	68,000	94.7	A
3	生涯学習サポーターバンクへの登録者数	人	148	147	92	170	54.1	B

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.014	3.319
H26	3.074	3.278
H28	3.045	3.367
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>明治大学・天童市連携講座の「てんどう笑顔塾」は、毎年度ニーズに合った講座を企画して好評を得るなど、市民の多様な学習活動を積極的に支援しています。さらに、婦人会をはじめ社会教育団体の活動を支援し、リーダーの養成を図るため、「婦人会・女性会講座」「てんどう未来塾」をメニューに加えました。</p> <p>生涯学習サポーターバンクの登録者については、平成25年度に登録者の確認を行ったことにより減少し、目標の達成率が低くなっています。</p> <p>市立図書館については、開館日を拡大するとともに、利用者の要望を反映した蔵書の充実及び蔵書冊数の増加により、利用者に対するサービスが向上しました。また、市民プラザの利用状況については、平成23年度に東日本大震災の影響により大きく減少しましたが、利用者の要望を反映して、生涯学習講座を充実し学習支援室を設置するなどしていることから、少しずつ回復しています。</p> <p>市民満足度・重要度アンケートの調査結果については、重要度が平均を下回っていますが、満足度については、全体的には平均に近い数値になっており、概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>高齢化社会の進展とともに、高齢者の生涯学習に対するニーズが、今後も高まっていくことが予想されます。公民館や図書館、市民プラザ等には、そのニーズにあわせ市民へ学習機会を提供するとともに、学習したことの地域への還元、社会貢献の活動に結び付ける役割も期待されます。</p>
今後の方向	<p>生涯学習の主役である市民一人ひとりが社会の変化に対応できる力を体得し、豊かな生活を創造するために必要な学習活動に対する支援や様々な学習情報の提供を行い、学習した成果を各地域の地域づくりに十分生かすことができる人材の育成に努めます。</p>

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	4 章	3 節	1 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり		
施策の大綱	次代へつなぐ文化の振興		
基本計画	多彩な芸術・文化		
基本方針	生涯学習の中で、生活にうるおいを与える芸術・文化に対する市民のニーズは、年々多様化するとともに、市民の自発的な芸術・文化活動も活性化しており、より質の高い芸術・文化が求められています。これらに柔軟に対応するとともに、市民の積極的な活動を尊重しながら、文化団体を育成し、芸術・文化の拡大と充実を進め、香り高い文化のまちづくりを目指します。		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○芸術・文化施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館については、平成26、27年度に耐震化工事を実施し利用者の安全、利便性を確保しています。今後は排煙設備の修繕、防水設備工事、備品の更新などを行っていきます。 ・美術館については、消防設備や湿度管理のための機器の更新、照明設備の修繕や更新、通信機器の改修などを実施しています。 <p>○芸術性豊かなまちづくりと交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市芸術文化協会への補助金交付など文化活動団体への支援を強化するとともに、アートフェスティバルの開催や県民芸術祭開幕記念公演など、市民による芸術文化活動の促進を図っています。 ・ジャズによるまちおこしを目指し、市民との協働により開催している天童ジャズフェスティバル、平成24年度から実施しているレコードコンサートなど、芸術・文化のイベント開催により、交流人口の拡大を図っています。 ・伝承芸能の保存と後継者の育成活動を行う団体へ、備品購入や活動を記録するDVDの作成などに補助金を交付するなど、活動の支援に努めています。 ・芸術文化に関する大会等で東北大会以上の大会に出場する小中高校生に対し、激励金を交付する制度を新設し、青少年の芸術文化活動の促進を図っています。
-------	---

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	174,985 千円		H26	決算額	535,598 千円	
	概算人件費	1.90 人	12,759 千円		概算人件費	1.70 人	11,130 千円
	合計	187,744 千円			合計	546,728 千円	
H27	決算額	672,949 千円		H28	予算額	249,560 千円	
	概算人件費	2.00 人	13,578 千円		概算人件費	2.00 人	13,648 千円
	合計	686,527 千円			合計	263,208 千円	

No.	主な事業
1	市民文化会館施設設備改修事業
2	芸術文化活動育成事業
3	天童ジャズフェスティバルの支援
4	伝統文化伝承事業
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

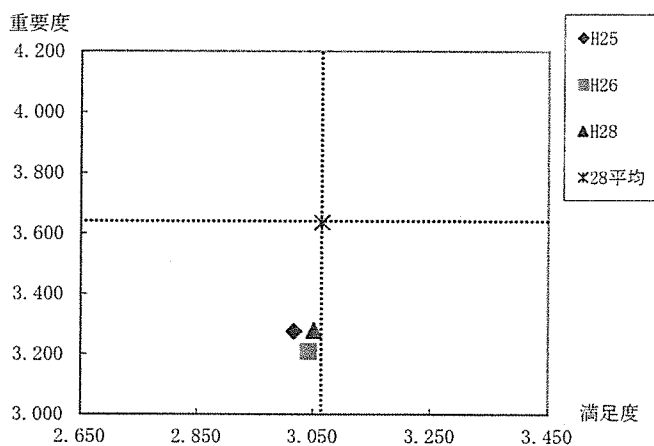
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	市民文化会館の年間利用者数	人	79,000	72,826	62,517	82,000	76.2	A
2	美術館の年間入館者数	人	19,000	21,825	15,928	30,000	53.1	B
3	市民芸術祭参加・入場者数	人	14,000	15,000	17,037	18,000	94.7	A
4	天童ジャズフェスティバルの入場者数	人	3,500	5,000	3,000	5,000	60.0	B
5	伝承芸能保存団体会員数	人	350	394	322	380	84.7	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.017	3.276
H26	3.043	3.209
H28	3.052	3.278
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

<p>施策の評価 (要因と分析)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用者及び入館者数については、H26、27年に市民文化会館の耐震工事のため閉館期間があったこともあり目標値に対して順調とは言えない状況にあります。 ・市民芸術祭の参加・入場者数については、団体数や所属会員数が減少している厳しい状況ではありますが、おおむね順調と言えます。 ・天童ジャズフェスティバルの入場者数については、イベントが市民に定着してきたが頭打ちとなっています。 ・伝承芸能については、大人の活動団体は活動が縮小する傾向にありますが、学校や地域において子どもたちの活動は活発に行われています。 ・市芸術文化協会に補助金を交付し、支援を拡充したことにより、市民による芸術文化活動の活性化が図られています。 ・市民満足度・重要度アンケートの調査結果については、重要度は低い位置付けになっていますが、満足度に関しては、ある程度の評価を得ており、全体的には概ね順調と言えます。
<p>施策に対する課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内のコンサートや演劇などの催し物が、以前に比べて減少しており、これを増やしてほしいとの声が多い状況です。指定管理者制度導入後は、指定管理者による自主事業の形で開催していますが、収支が赤字になることが多いため、件数は限られています。 ・既存の文化団体加入者の高齢化により、活動が縮小傾向にあるため、一層の支援や活性化策が求められます。
<p>今後の方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化会館を会場とするコンサートや演劇などのイベントの開催を、市が主体となり、委託事業での実施することを検討します。 ・市芸術文化協会と市との協働を進めながら、市民による芸術文化活動の活性化に努めます。また、加盟していない団体等についても、情報の把握に努め、加盟を促進します。

施策評価調査書

1 施策の内容

章・節・項	4 章	3 節	2 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり		
施策の大綱	次代へつなぐ文化の振興		
基本計画	守り伝える文化財		
基本方針	<p>市内には、長い歴史の中で生まれ、独自の風土によって培われてきた歴史的・文化的な遺産が数多く残されています。これらを保存管理する体制を充実するとともに、調査や研究を進め、特色ある文化財をまちづくりに生かす活動を推進します。</p> <p>また、学校教育や地域活動を通して、幼少期から身近な文化や歴史に触れる機会を増やし、市民一人ひとりが郷土に対する誇りや愛着をはぐくむことのできる環境の整備に努めます。</p>		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○文化財の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定文化財又は未指定の文化財若しくは史跡について、その適切な保存及び管理に努めるとともに、老朽化した説明板の更新や新しく指定した文化財の説明板の設置を行っています。 ふるさと歴史講座、市民史跡めぐり、歴史探訪講座、西沼田大学などの文化財や地域の歴史に関する講座を開催し、文化財の保護と啓発等に努めています。 子どもたちに豊かな自然を引き継ぐため、イバラトミヨを始めとする貴重な生き物の生息環境を守る活動を行っている団体に対して地下水のポンプアップに係る電気料や生息地の環境整備費の支援を行うことにより、これらの生息環境の維持に努めています。また、イバラトミヨの生態等に関する小中学生夏季学習会を毎年開催するなど、地域の文化財を大切にすることをはぐくんでいます。 天童公園として広く市民に親しまれており、中世の山城としては県内で最大の規模を誇る天童古城について、その歴史的な遺産を生かし、天童古城を構成する曲輪等を保存し、かつ、それらを生かした散策ルートの設定及び看板等の設置について検討するためのデータの収集を目的とした東郭の発掘調査を平成24年度から平成27年度まで実施しています。 <p>○文化財の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 昭和62年に国史跡の指定を受け、その後、古墳時代後期の貴重な遺跡として整備された西沼田遺跡公園について、古代の農村集落としての学術的な調査研究を進めるとともに、市内外を含めた多くの人々が生涯学習や体験学習をととして地域の歴史を学ぶことができる憩いの場所として活用を図り、併せて周辺の文化財や観光施設などと連携し、人々が楽しく過ごすことができる地域振興の拠点施設としての利活用を図っています。 <p>○文化財関連施設の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧東村山郡役所資料館については、県指定文化財の建築物でもあり、その維持管理や補修に努め、屋根瓦や漆喰の修繕を実施しています。また、利便性の向上のためトイレの洋式化も行っています。併せて、資料館として年間を通じた常設展及び企画展の開催並びに郷土資料の収蔵等を行うことにより、郷土の歴史について理解を深めることに努めています。
-------	--

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額			25,982 千円	H26	決算額			29,738 千円
	概算人件費	1.20 人		8,058 千円		概算人件費	2.10 人		13,749 千円
	合計			34,040 千円		合計			43,487 千円
H27	決算額			32,045 千円	H28	予算額			31,987 千円
	概算人件費	1.40 人		9,505 千円		概算人件費	1.40 人		9,554 千円
	合計			41,550 千円		合計			41,541 千円

No.	主な事業
1	イバラトミヨ生息地保護活用事業
2	天童古城調査事業
3	重要文化財若松寺観音堂保護事業
4	西沼田遺跡整備・活用事業
5	天童市内文化財活用事業

イ 第六次総合計画に掲げる指標

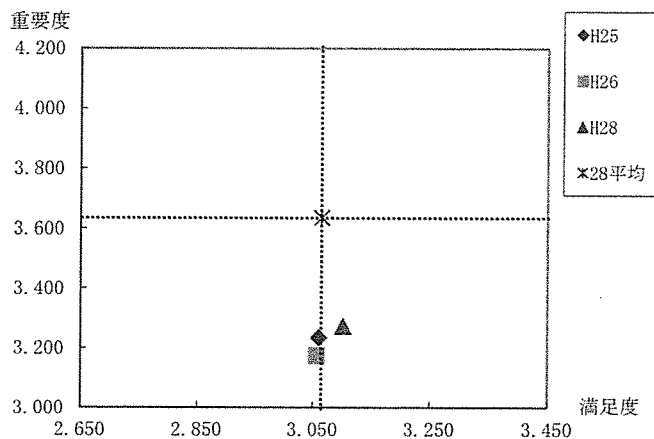
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	文化財指定件数・登録数	件	100	103	109	108	100.9	A
2	西沼田遺跡公園年間入場者数	人	19,581	19,412	16,226	20,000	81.1	A
3	旧東村山郡役所資料館年間入場者数	人	7,700	7,308	4,504	8,500	53.0	B

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.061	3.235
H26	3.056	3.174
H28	3.102	3.273
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>市内の貴重な文化財を新たに市指定文化財に指定するなどした結果、文化財登録数が増加し、目標値を上回っています。西沼田遺跡公園の年間入場者数については、平成25年度には15,065人まで減少し、平成27年度の実績値も目標値を大幅に下回っていますが、積極的な情報発信や新たな体験学習の企画などの工夫を行ったところ、少しずつ回復しています。また、旧東村山郡役所資料館の年間入場者数については、入場者数の集計方法を変更したことから、目標値を下回っていますが、平成27年度の実績値は前年よりも増加しています。</p> <p>市民満足度・重要度アンケート調査結果については、重要度は平均を下回っていますが、満足度については平均を上回っており、全体的に概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>市民満足度・重要度アンケートの調査結果の重要度が低いことから、より多くの市民に対して文化財を保護することの大切さを周知していくことが課題となっています。また、西沼田遺跡公園や旧東村山郡役所資料館については、事業、展示内容、情報発信等を充実することにより、利用の拡大を図っていく必要があります。</p>
今後の方向	<p>これまで受け継がれてきた貴重な文化財や豊かな自然を後世に引き継ぐため、文化財の適切な保存及び管理に努めるとともに、市民に対して文化財を保護することの大切さを積極的に周知していきます。</p> <p>中世の山城である天童古城については、これまでの発掘調査の成果をまとめるとともに、引き続き調査や研究を進め、適切な保存・整備や活用方法を検討していきます。</p> <p>西沼田遺跡公園や旧東村山郡役所資料館については、指定管理者と連携し、より一層魅力的な企画展、歴史講座、体験学習等を実施し、情報発信を進めることにより、利用の拡大を図ります。</p>

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	4 章 4 節 1 項
まちづくりの目標	生き生きとした人をはぐくむまちづくり
施策の大綱	みんなで親しむスポーツの振興
基本計画	楽しむスポーツ
基本方針	近年、余暇活動の多様化や健康に関する意識の高まりから、スポーツ・レクリエーション活動への市民のニーズが増大しています。 こうした中、市民一人ひとりが、健康で明るく豊かな生活を送れるよう、年齢や障がいの有無などに関わらず、それぞれのライフスタイルなどに応じて、スポーツを楽しむことができる環境が求められています。そのため、体育協会などの関係団体や機関と連携して、さまざまな催し物や事業を展開し、「市民一人1スポーツ」を目指し、生涯スポーツの振興に努めます。また、プロ・実業団スポーツチームとの交流やその指導を受ける機会に恵まれている本市の利点を生かし、多くの市民がスポーツに関わることにより、市民参加や交流を活性化し、スポーツ活動を通じた活力あるまちづくりを目指します。

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○地域に根ざした市民スポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツセンターは、築27年を経過しているため、様々な箇所にて修繕が必要になってきています。利用者の安全、利便等を考慮し、年次計画を立てて改修・整備を行っています。 ・スポーツ・レクリエーション活動への参加機会を拡大するため、毎年、スポーツレクリエーション大会を開催しており、参加者は延べ、4千人を超えており、年々増加しています。 ・平成22年度から、スポーツ振興基金を活用し、ジュニア育成・強化事業を実施しています。また、指導者を育成するため、実業団指導者を講師にした実技研修や仙台大学との連携で継続的な指導者研修会を実施しています。 <p>○スポーツリーダー・ボランティアの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員の活動は、地域との連絡調整役として期待されていますが、平成22年度から地区スポーツ推進員等との合同研修会を実施し、地域へのニュースポーツの普及に努めています。 ・ボランティアについては、楽天の試合運営ボランティアに、今年度は、延べ45人が参加しました。また、モンテディオ山形のホームゲーム開催時には、天童市モンテ応援隊がスタジアム周辺のゴミ拾いを行っています。 <p>○総合型地域スポーツクラブの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年3月、天童三中学区を対象に「あかねエンジョイクラブ」が設立しています。7年を経過していますが、会員数が伸び悩み、運営的にも苦しい状況にあります。 ・中学校区に1つを目標に4つのクラブを設立する計画でありましたが、他学区の総合型地域スポーツクラブの設立は、困難な状況にあります。 <p>○ホームタウンとスポーツの振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パイオニアレッドウィングスが平成26年9月に廃部になったため、現在はモンテディオ山形、東北楽天ゴールデンイーグルスの2チームが主に小学生を対象として、学校訪問を行い、交流に努めています。 ・平成25年度に東北総体が開催され、平成29年度は全国高校総体が開催されます。
-------	---

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	212,612 千円		H26	決算額	327,922 千円	
	概算人件費	1.99 人	13,363 千円		概算人件費	3.04 人	19,903 千円
	合計	225,975 千円			合計	347,825 千円	
H27	決算額	197,576 千円		H28	予算額	203,687 千円	
	概算人件費	3.00 人	20,367 千円		概算人件費	4.00 人	27,296 千円
	合計	217,943 千円			合計	230,983 千円	

No.	主な事業
1	競技力向上事業
2	スポーツ交流推進事業
3	総合型地域スポーツクラブ推進事業
4	ホームタウンスポーツ推進事業
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

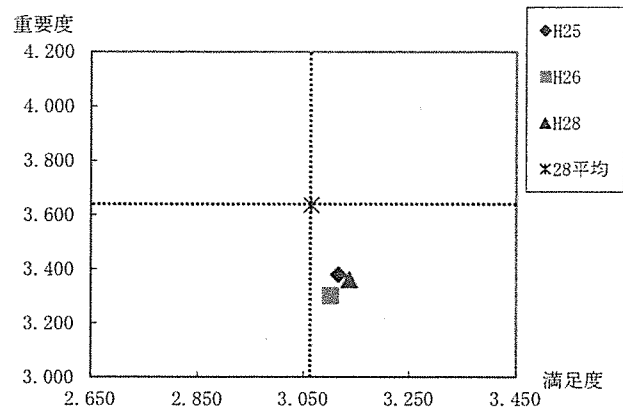
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	東北大会出場激励金授与件数	件	51	68	109	70	155.7	A
2	全国大会出場激励金授与件数	件	81	78	120	100	120.0	A
3	市民一人当たりの市スポーツセンター年間利用回数	回	3.9	3.2	3.7	4.1	90.2	A
4	総合型地域スポーツクラブ数	団体	1	1	1	4	25.0	C
5	ホームゲーム入場者数	人	17,300	14,054	10,815	20,800	52.0	B

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.116	3.379
H26	3.101	3.301
H28	3.137	3.360
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・天童市体育協会及び加盟競技団体が実施しているジュニア育成強化事業により東北大会、全国大会出場者が増加しており、事業成果に表れています。 ・市民一人当たりのスポーツセンター利用については、東日本大震災の影響で、利用者数が一時減少したものの、市民各層を対象とした軽スポーツ体験事業の継続的な実施や開館時間の延長により、利用者数の回復傾向が見られます。 全体的には、概ね順調と言えます。
施策に対する課題	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブは、中学校区に1つを目標にしていたが厳しい状況にあります。市スポーツセンターでも各種講座を開催しており、お互いの役割を明確にし、連携した事業を行う必要があります。また、今後の本市における総合型地域スポーツクラブの在り方を検討する必要があります。 ・市スポーツセンターの経年による修繕、整備が必要であり、財政的な負担が課題となっています。 ・「みるスポーツ」「ささえるスポーツ」の観点から、モンテディオ山形ホームゲーム時の観客増員、天童市モンテ応援隊との協力連携など企画内容が大きな課題となっています。
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブの在り方については、市スポーツ推進計画策定の中で検討を行います。 ・市スポーツセンター施設については、利用者が安全に利用できかつ長寿命化を目指して修繕計画により対応していきます。 ・モンテディオ山形ホームゲーム観客増員については、併しモンテディオ山形ホームタウン推進担当者と連携を密にして入場者数の増加につながる企画を立案します。また、天童市モンテ応援隊の活動が地域活動にもつながるよう支援していきます。 ・パストラボ山形ワイヴァンズについては、2017-2018シーズンから山形県総合運動公園総合体育館をホームアリーナとすることから、ホームタウンTENDO推進協議会への加入を働きかけるとともに、ホームタウンTENDO推進協議会として、市民一体となった応援体制づくりを推進し、支援していきます。 ・ホストタウンについて、庁内にプロジェクトチームを編成し、様々な交流事業や事前キャンプの受入れに向けた取り組みを行うとともに、競技団体・宿泊施設・市民ボランティアなどによる運営体制づくりを行います。

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	5 章	1 節	1 項
まちづくりの目標	健全な行財政運営と協働のまちづくり		
施策の大綱	市民の視点に立った行財政運営		
基本計画	健全な行財政運営		
基本方針	<p>分権型社会の進展により、行財政運営がますます専門化・高度化しています。これらの課題に対応するため、施策や事業を効率的に実施できるように組織の整理・合理化を進め、行政課題や市民ニーズに対し、迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築を図ります。</p> <p>厳しい財政状況の中、中長期的展望に立った計画的な財政運営に努めるとともに、市税をはじめとする自主財源の安定した確保を図ります。また、行財政改革に対する不断の取組が求められていることから、より積極的な行財政改革に、スピード感をもって取り組みます。</p> <p>行政情報の積極的な公開と提供により、市政の透明性の確保と、市民の市政に対する関心を高め、市民総参加の開かれた市政を目指します。</p> <p>さらに、本市の自主性と自立性を高めるため、地方分権を一層推進し、個性豊かな施策を展開するとともに、地域の実情やニーズに即したきめ細かな行政サービスを提供します。</p>		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○行政運営の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度の一般行政職員1人当たりの人口は270人で、県内13市平均の200人を大きく上回っています。 ・職員の能力開発と組織の活性化を図るため平成22年度から試行している人事評価制度は、段階的に適用職種等を拡大し、平成26年度以降は全職員の能力評価及び業績評価を行っています。 ・係の新設や統合を行い、行政ニーズに迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築を図っています。 <p>○健全財政の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度における人口1人当たりの地方財残高は38万2千円で、県内13市の中で最も低く、県内13市平均の48万1千円よりも大きく下回っています。 ・実質公債費比率や将来負担比率等の健全化判断比率についても、平成27年度決算においては、早期健全化基準を超えないことは当然ながら、県内13市の中で実質公債費比率は最も低く、将来負担比率は3番目に低い値を示しています。 ・平成21年度から市税等電話納付案内事業を、平成25年度から市税等のコンビニ収納をそれぞれ実施し、自主財源の確保に努めています。 <p>○行財政改革の推進</p> <p>平成25年度に天童市行政経営計画を策定し、経営計画を第六次天童市総合計画後期計画の重点課題として取り組んできています。計画期間を平成25年度から平成28年度までの4年間とし、行政運営の改革が12項目、財政運営の改革が6項目、能力開発と人材の活用が5項目の全23項目について改革を行い、行政サービスの向上を図っています。</p> <p>○市政の透明性の確保</p> <p>条例に基づき情報公開制度の適切な運用に努め、市政の透明性の確保を図りました。また、行政情報の公開の際には、個人情報の保護に努めています。</p>
-------	---

(様式第1号)

(2)投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額			3,739,821	千円	H26	決算額			4,003,004	千円
	概算人件費	80.37	人	539,685	千円		概算人件費	81.92	人	536,330	千円
	合計			4,279,506	千円		合計			4,539,334	千円
H27	決算額			4,258,709	千円	H28	予算額			4,712,983	千円
	概算人件費	78.52	人	533,072	千円		概算人件費	81.07	人	553,222	千円
	合計			4,791,781	千円		合計			5,266,205	千円

No.	主な事業
1	地方税の電子化推進事業
2	市税等電話納付案内事業
3	行財政改革の推進
4	情報の公開と個人情報の保護
5	人事評価制度の導入

イ 第六次総合計画に掲げる指標

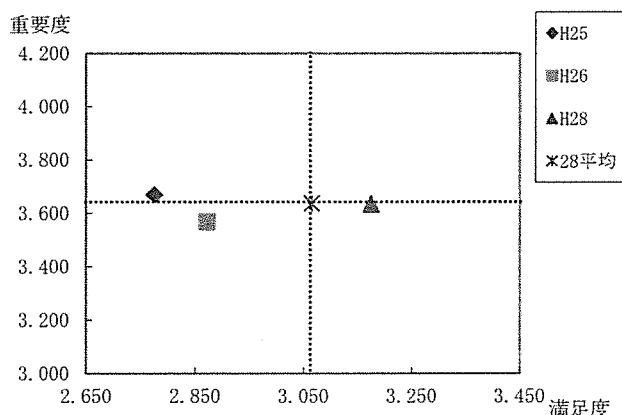
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	経常収支比率	%	89.9	87.8	81.9	86.0	105.0	A
2	将来負担比率	%	87.1	50.0	41.0	85.0	207.3	A
3	課税資料の電子化による給与支払報告の利用率	%	0.0	23.5	31.4	80.0	39.3	C
4	電子申告・申請による法人市民税各種申告の利用率	%	0.0	34.0	63.8	90.0	70.9	B

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1	人口1人当たりの地方債残高	千円	310	292	382
2	実質公債費比率	%	10.8	8.1	3.5
3	一般行政職職員1人あたりの人口	人	250	265	270
4	財政力指数		0.695	0.631	0.642
5	総職員実数	人	536	513	513

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	2.775	3.669
H26	2.872	3.567
H28	3.175	3.633
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

<p>施策の評価 (要因と分析)</p>	<p>平成27年度決算においては、経常収支比率、将来負担比率とも平成28年度目標値を達成しており、平成28年度の見込みにおいても達成可能であると思われます。</p> <p>市民満足度・重要度アンケート調査結果について年度間の比較をすると、満足度・重要度とも前年を上回っており、特に満足度は大きく伸びています。</p> <p>天童市行政経営計画アクションプランに掲げる23項目は、そのほとんどが完了又は方向付けが行われ、継続的に取り組みを続けています。</p> <p>電子申告・申請による法人市民税各種申告については、利用率が増加し目標値に近づいています。課税資料の電子化による給与支払報告の利用率については、小規模事業所、個人事業所及び専従者給与などは導入が進まず、目標値を大きく下回っています。</p> <p>全体的には概ね順調と言えます。</p>
<p>施策に対する課題</p>	<p>近年の大規模な投資的経費に伴い、地方債の発行額も高い水準で推移しています。これに伴い、地方債残高は、平成24年度から4年連続で増加しています。将来の公債費の増加が想定されることから、健全化判断比率や経常収支比率等への影響が懸念されます。</p> <p>国の動向として、最近の地方税収の増加等に合わせた地方交付税をはじめとする地方財政措置を縮小する傾向にあること、また、経済対策に係る国債の発行や消費税率引き上げの延期などによる国の財政健全化の先行き不透明さから、税制改正や地方交付税制度、ふるさと納税制度等における国の動向を注視する必要があります。</p> <p>市有施設の耐震化については概ね完了していますが、今後は、道路や上下水道をはじめとするインフラを含めた市有施設に係る適正な維持管理と更新が重要になってきます。</p> <p>小規模事業所、個人事業所、専従者給与などの給与支払報告書の提出事業所は、電子化のためのシステム費用負担と事務負担等の問題があり、導入が進まない状況にあります。</p>
<p>今後の方向</p>	<p>将来にわたる持続可能な財政運営を目指し、健全化判断比率等により財政状況を把握しつつ、過度に起債に依存しない財政運営に努め、健全財政を堅持していきます。</p> <p>インフラを含めた市有施設については、市民生活に影響を及ぼさないよう、計画的な維持管理と更新に取り組むとともに、その際の財源的な裏付けを確保していきます。</p> <p>未利用の市有資産については、処分も含めた適切な管理運営に努めます。</p> <p>行財政改革については、経営計画に掲げる現在の取組みが一旦終了することから、次期改革に向け、新たな課題の抽出とその取組方針の検討が必要となります。</p> <p>社会保障・税番号（マイナンバー）制度の本格施行により法人番号の利活用が図られることを機に、事業所に対し課税資料の電子化による給与支払報告書、法人市民税各種申告の普及をより一層推進します。また、給与支払報告の利用率については、給与支払報告提出者の構成を分析し、目標値の見直しを行います。</p>

施策評価調査

1 施策の内容

章・節・項	5 章	1 節	2 項
まちづくりの目標	健全な行財政運営と協働のまちづくり		
施策の大綱	市民の視点に立った行財政運営		
基本計画	広域行政の展開		
基本方針	市民の生活圏域が行政界を越えて広域化している中、市民の行政に対するニーズは多様化しています。それらに応じていくため、効率的で利便性の高い行政運営に取り組むとともに、近隣市町との広域的連携を保ちながら、都市機能を分担した快適で住みよいまちづくりを進めます。		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○広域組織の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形市、上市市、天童市、中山町、山辺町を構成員とした山形広域行政協議会については、平成23年12月末で解散し、山形市を中心市とする定住自立圏構想を受けた山形定住自立圏形成協定へと発展的に移行しています。 ・ごみ、し尿処理に関する東根市・村山市・河北町との一部事務組合については、構成市町間の連携を深め、各分野の事業の推進を図っています。 <p>○近隣市町との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣市町それぞれが持っている都市機能のネットワーク化を図り、都市機能を担い合うまちづくりを推進し、生活機能の確保と魅力ある圏域の形成を図るため、平成23年7月に山形市と定住自立圏形成協定を締結しています。同年11月には山形定住自立圏共生ビジョンを策定し、休日及び夜間における診療体制の充実をはじめ医療や福祉、産業などの分野の10項目で連携事業の取組を進めています。
-------	--

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	0 千円		H26	決算額	0 千円	
	概算人件費	0.10 人	672 千円		概算人件費	0.05 人	327 千円
	合計	672 千円			合計	327 千円	
H27	決算額	3 千円		H28	予算額	3 千円	
	概算人件費	0.10 人	679 千円		概算人件費	0.10 人	682 千円
	合計	682 千円			合計	685 千円	

No.	主な事業
1	定住自立圏形成協定に係る事業
2	クリーンピア共立における、ごみ、し尿処理
3	
4	
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

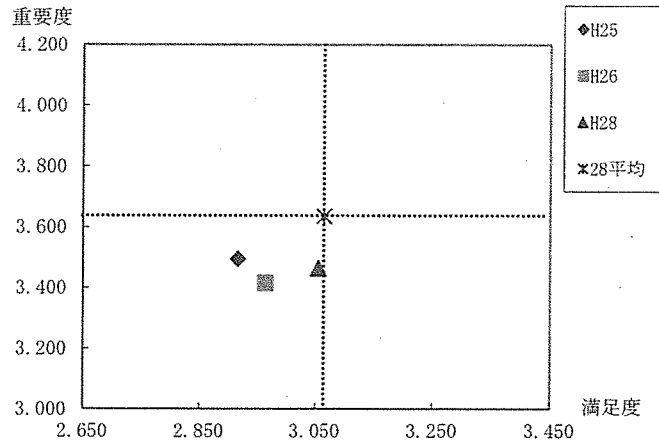
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	広域行政（一部事務組合）による取組件数	件	9	9	11	11	100.0	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1	山形定住自立圏形成協定による取組件数	件	0	10	10

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果（単位：ポイント）

年度	満足度	重要度
H25	2.917	3.494
H26	2.965	3.415
H28	3.055	3.466
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	市民満足度・重要度アンケートの調査結果は、満足度・重要度とも前回は上回っています。平成23年7月に山形市と定住自立圏形成協定を締結し、各政策分野で10項目の連携に継続して取り組んでいます。その中でも、休日・夜間における診療体制の充実、消費生活相談の相互連携、男女共同参画センターなど山形市内にある施設の広域的な活用などが効果をあげています。全体的に概ね順調と言えます。
施策に対する課題	山形市との定住自立圏形成協定は、現在10項目について協定していますが、今後も協定できる事務事業を研究検討します。 また、広域行政では、現在の連携事業を充実・発展させていきます。
今後の方向	定住自立圏形成協定は、協定項目を追加していくために検討を続け、圏域の人口減少の抑制を図ります。 広域行政については、新たな連携事業の可能性を研究します。 また、平成27年11月に山形市の中核市移行に関する基本方針が打ち出されました。今後、国からの権限移譲を進め、住民の身近な所で行政が行えるようにし、地方行政を充実させていく方針です。

施策評価調査書

1 施策の内容

章・節・項	5 章	2 節	1 項
まちづくりの目標	健全な行財政運営と協働のまちづくり		
施策の大綱	みんなで支え合う協働のまち		
基本計画	身近な広報・広聴		
基本方針	<p>行政運営の公正の確保と透明性の向上を図り、市民の市政に対する関心を高めるため、市報や電子媒体、報道機関などを通し、迅速で的確な市政情報の提供を積極的に行うとともに、市民の立場に立った分かりやすい広報活動に努めます。</p> <p>幅広い年齢層や職業、地域からの声を聴くための広聴体制を充実し、市民からの要望や意見の収集と整理・分析に努め、市政に反映していきます。また、事業の実施や将来計画の策定に当たっては、市民の意見や提言などの積極的な把握に努めます。</p> <p>今後も、広報と広聴の施策を連携して実施することにより、市民と市政との信頼関係をより一層深めます。</p>		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○迅速で的確な広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報「てんどう」については、月2回の発行で、1日号に特集記事と情報・お知らせを掲載し、15日号は情報・お知らせを主に掲載しています。親しまれる紙面作りのため、子どもから高齢者まで幅広い世代の記事にしています。また、平成27年度から、市報の紙面にスマートフォンをかざすと動画が見られるAR（注1）を導入し、若者世代が市報を身近に感じられる工夫をしています。 ・ホームページについては、平成21年度のリニューアル以降、ページの作成・更新が担当課でできるようになったため、新規作成や更新の頻度が増加し、それに伴いアクセス数も大幅に増えてきています。また、検索性能を強化し、より見やすいホームページとするため平成24年度にトップページのリニューアルを行っています。 ・テレビ、ラジオ、新聞などの媒体を利用した広報については、イベント、観光などの情報を定期的に発信しながら、有効に活用しています。また、平成24年度からメール配信システムを導入し、メニューごとの情報を配信しています。 <p>（注1）オーグメンテッド・リアリティ（拡張現実）。人が知覚する現実環境をコンピュータにより拡張する技術、およびコンピュータにより拡張された現実環境そのものを指す言葉。</p>
-------	---

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	22,145 千円		H26	決算額	20,146 千円	
	概算人件費	3.90 人	26,189 千円		概算人件費	4.25 人	27,825 千円
	合計	48,334 千円			合計	47,971 千円	
H27	決算額	20,031 千円		H28	予算額	20,791 千円	
	概算人件費	4.21 人	28,582 千円		概算人件費	4.25 人	29,002 千円
	合計	48,613 千円			合計	49,793 千円	
No.	主な事業						
1	市報「てんどう」発行事業						
2	市ホームページ管理運営事業						
3	まちづくり懇談会の開催						
4							
5							

イ 第六次総合計画に掲げる指標

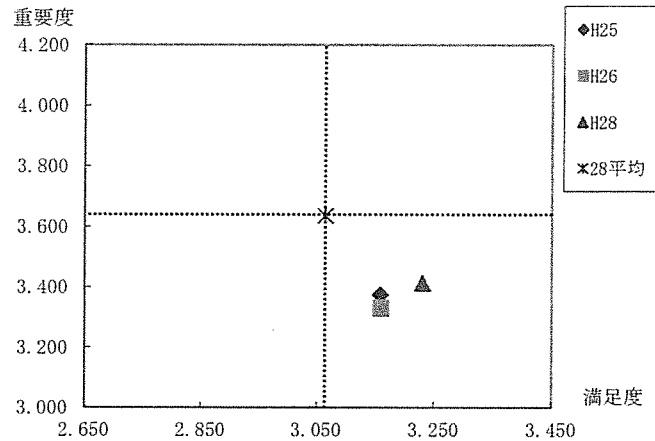
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	市のホームページへの年間アクセス件数	件	168,000	271,163	782,995	193,200	405.3	A
2	ふるさとメールマガジンの登録者数	人	580	764	1,040	720	144.4	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1	まちづくり懇談会参加人数	人	(H19)925	923	839

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.159	3.375
H26	3.161	3.330
H28	3.231	3.413
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	ホームページ年間アクセス数は、ふるさと納税の影響により飛躍的に伸びています。また、ふるさとメールマガジンについても登録者数が伸び、達成率が高くなっており、全体的に概ね順調と言えます。
施策に対する課題	ICTの進展により、広報の媒体が変化していることから、効果的な情報発信が課題となっています。
今後の方向	SNS(注1)や動画サイトなどを含め、本市の政策や情報について、より効果的な発信手法の調査研究を進めます。 (注1) ソーシャルネットワーキングサービス。人と人とのつながりを促進・サポートする、コミュニティ型のWebサイト。

施策評価調査

1 施策の内容

章・節・項	5 章	2 節	2 項
まちづくりの目標	健全な行財政運営と協働のまちづくり		
施策の大綱	みんなで支え合う協働のまち		
基本計画	市民参画のまちづくり		
基本方針	<p>市内の各地域では、地域づくり委員会活動や防災活動、福祉活動、自然保護活動など、さまざまなまちづくり活動が行われています。こうした地域の活動をさらに促進するため、学習機会の提供や活動の支援に取り組みます。また、NPO法人（特定非営利活動法人）やボランティア組織、企業などの活動を育成・支援し、多様なまちづくり活動への市民参画を促進します。</p> <p>さらに、市民憲章の実践や社会教育関係団体などとの連携を図り、市民一人ひとりが住むことに誇りを持ち、しあわせを実感できるまちづくりを進めます。</p>		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○市民の市政参画の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に、パブリック・コメント手続に関する要綱を策定し、各種計画の策定時などにおいて、パブリック・コメントを実施し、市民参画の市政運営に努めています。 ・平成27年度に行われた地域いきいき講座については、講座開催数94回、参加者数6,468人となっています。 ・平成27年度に開催された審議会等の公募委員の導入状況は、21.7%となっています。 <p>○住民自治組織の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市政の連絡や周知のため嘱託員を設置し、市報の配布など、市と市民をつなぐ役割を担っていただいています。 ・市立公民館分館の修繕、改修などに対する支援を行っており、平成24年度からは、補助対象に分館の耐震診断、耐震改修、建設時の土地購入を加えるとともに、建設時の補助額の上限を800万円から1000万円に増額し、支援を拡充しています。 <p>○まちづくり活動の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の自主的な地域活動を促進するため、市立公民館の分館が行う研修及び共同活動事業に対し交付金を交付しています。 ・平成28年3月末の市内で設立されているNPO法人数は13法人となっています。
-------	--

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額			53,836	千円	H26	決算額			54,262	千円
	概算人件費	1.30	人	8,730	千円		概算人件費	1.55	人	10,148	千円
	合計			62,566	千円		合計			64,410	千円
H27	決算額			57,450	千円	H28	予算額			58,729	千円
	概算人件費	1.61	人	10,930	千円		概算人件費	1.56	人	10,645	千円
	合計			68,380	千円		合計			69,374	千円

No.	主な事業
1	市政の連絡や周知のための嘱託員設置事業
2	地域いきいき講座の開催
3	
4	
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

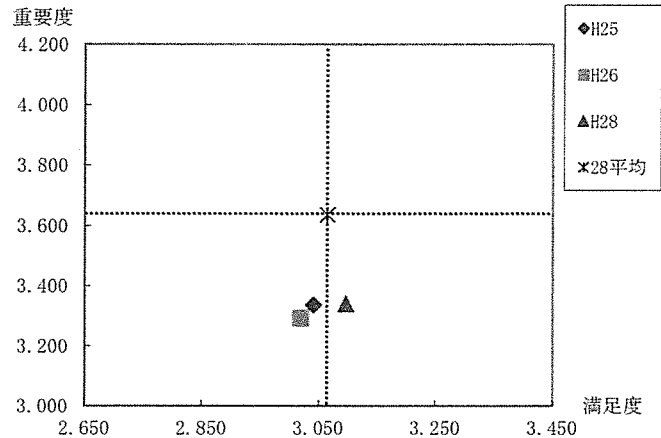
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	審議会等への公募委員の導入の割合	%	22.0	25.0	21.7	30.0	72.3	B
2	地域いきいき講座の参加者数	人	3,124	2,652	6,468	3,800	170.2	A
3	NPO法人(特定非営利活動法人)の数	法人	10	11	13	20	65.0	B

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果(単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.041	3.336
H26	3.019	3.292
H28	3.097	3.341
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>市民満足度・重要度アンケートの調査結果は、満足度が平均にほぼ等しく、重要度が平均をやや下回っています。</p> <p>地域いきいき講座の参加者数は、目標値を上回っています。また、NPO法人数及び審議会等の公募委員の導入の割合については、達成率が低い状況となっています。パブリック・コメントの要綱を策定したほか、市民の意見を反映させる環境が整っています。分館施設改修等への支援及び分館活動への支援もを拡充しています。</p> <p>全体的には概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>市民ニーズの把握が市の政策決定の基礎となることから、審議会等への公募委員の導入など、市民が行政に関わる機会をいかに増やすかが課題となっています。</p> <p>少子高齢化に伴う人口減少、産業構造の変化や都市化、価値観の多様化など社会経済環境が変化する中で、地域における人のつながりや連帯感、支えあいの意識の希薄化などにより、地域活動の人材の確保、リーダーの養成が課題となっています。</p>
今後の方向	<p>審議会への公募委員の導入やパブリック・コメント、各種アンケート調査などを積極的に実施し、市政への市民参画の機会を充実します。</p> <p>地域いきいき講座については、市民ニーズを的確に把握し講座に反映させていくとともに、当該事業について積極的にPRします。</p> <p>分館の整備補助金や活動交付金により地域活動を支援するとともに、地域活動の担い手となる人材発掘、リーダー養成のための明治大学連携事業「てんどう未来塾」及び市立公民館事業を通じて地域活動の活性化に努めていきます。</p>

施策評価調査

1 施策の内容

章・節・項	5 章	2 節	3 項
まちづくりの目標	健全な行財政運営と協働のまちづくり		
施策の大綱	みんなで支え合う協働のまち		
基本計画	男女共同参画社会の推進		
基本方針	人権の尊重と男女共同参画意識の啓発に努め、女性が働きやすい環境の整備や、家庭・地域活動と仕事との両立を支援するほか、男女共同参画社会に関する情報提供や相談・支援体制などを整備します。		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○男女平等の意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天童市男女共同参画社会推進委員会と協働で、タウンミーティングの開催、市民の集いを開催しています。また、推進委員会機関紙「ぼっぷ」を年3回発行しています。さらに、平成23年度から男女共同参画を進めるための標語募集事業等を実施して男女共同参画社会の普及に努めています。 <p>○男女共同参画機会の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年3月末の審議会、委員会などの附属機関における女性委員比率は20.3%となっています。 ・仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するため、男性を対象にした家事・育児・介護講座等を開催し、男性の意識改革と家事への参加促進を図っています。また、認可保育所の定員の拡充や病後児保育事業の対象者を拡充するなど、保育サービスの充実を図っています。 <p>○総合的な推進体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年3月に天童市男女共同参画社会推進計画を、平成23年には第二次天童市男女共同参画社会推進計画を策定し、各種事業を展開したことにより、徐々に男女共同参画に対する意識が変わり始めています。しかしながら、依然として男性、女性という性別による固定的な役割分担意識の解消に至っていない状況も一部にあることや女性の参画が進んでいない分野があるため、平成28年3月に第三次天童市男女共同参画推進計画を策定し、さらなる推進体制の充実を図っています。 ・市と天童市男女共同参画社会推進委員会が協働で事業を行っているほか、山形県男女共同参画センター「チェリア」とも連携して事業を実施しています。また、平成24年度から定住自立圏構想の一環で山形市男女共同参画センター「ファアラ」とも連携し事業を展開しています。
-------	--

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額			582 千円	H26	決算額			535 千円
	概算人件費	0.30 人		2,015 千円		概算人件費	0.30 人		1,964 千円
	合計			2,597 千円		合計			2,499 千円
H27	決算額			1,291 千円	H28	予算額			686 千円
	概算人件費	0.60 人		4,073 千円		概算人件費	0.60 人		4,094 千円
	合計			5,364 千円		合計			4,780 千円

No.	主な事業
1	新男女共同参画社会推進計画の策定
2	男女共同参画市民の集い開催事業
3	男女共同参画タウンミーティング事業
4	
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

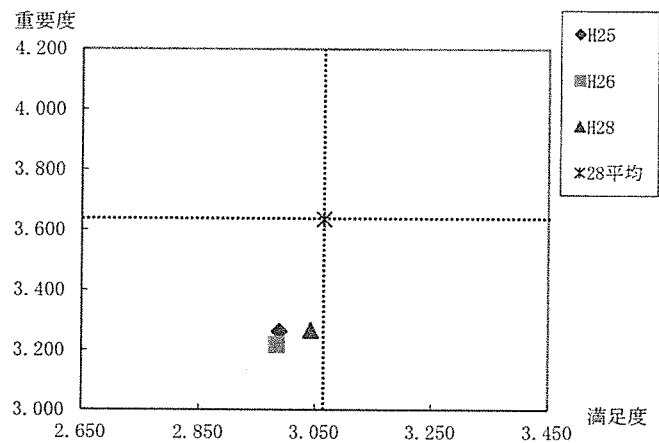
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	附属機関(審議会・委員会など)における女性委員の割合	%	24.3	23.7	20.3	40.0	50.8	B

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果(単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	2.989	3.262
H26	2.984	3.218
H28	3.043	3.266
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>男女共同参画の取組をさらに推進するため、平成27年度に第三次天童市男女共同参画推進計画を策定し、意識啓発に係る各種事業を天童市男女共同参画社会推進委員会と協働で実施しています。また、市・委員会のほか、山形県男女共同参画センター「チェリア」・山形市男女共同参画センター「ファータ」とも連携し事業展開を図っています。</p> <p>全体的に概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>審議会、委員会などの附属機関における女性委員の割合の達成率が低く、男女共同参画社会の推進のため、さらなる登用が必要となっています。</p>
今後の方向	<p>男女共同参画の意識をさらに深めていくため、今後とも関係機関と連携して事業を展開します。特に、審議会等における女性委員については、関係する審議会等が充職で構成されている場合には、可能な範囲で女性委員の積極的任用を推進します。合わせて、委員の公募の際には、女性委員の構成比率の向上を目指して、女性の参加について積極的に呼びかけていきます。</p>

施策評価調書

1 施策の内容

章・節・項	5 章	2 節	4 項
まちづくりの目標	健全な行財政運営と協働のまちづくり		
施策の大綱	みんなで支え合う協働のまち		
基本計画	国際交流、国内交流の推進		
基本方針	<p>本市でも、企業への技術研修のほか、結婚や就労などで多くの外国人が在住するようになり、さまざまな分野で外国人と交流する機会や外国文化に触れる機会が増えています。こうしたことから、海外の姉妹友好都市との交流と天童市国際交流協会などへの支援をさらに進めるほか、市在住外国人との交流を図るなど、国際交流を積極的に進めます。また、市在住外国人や訪れる外国人も増加しているため、外国人にやさしいまちづくりを推進します。</p> <p>国内では、都市間の交流をさらに促進し、市民相互の交流を拡充することで、交流人口の増加を図り、地域社会の活性化を図ります。</p>		

2 施策の分析

(1) 施策の現状

施策の現状	<p>○姉妹友好都市との交流推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イタリア・マロスティカ市、ニュージーランド・マールボロウ市、中国・瓦房店市と姉妹・友好都市を提携し、市民訪問団を派遣するなど国際交流の促進に努めています。また、マールボロウ市については、青少年大使の相互派遣を継続的に実施しています。 ・平成22年度には、マールボロウ市から日本庭園へのお礼として遊具が寄贈され、わくわくランドに設置しています。 ・そのほか、平成鍋合戦への参加やクリスマス交流会の開催など、天童市国際交流協会が中心となって国際交流を推進しています。 <p>○国内都市との交流推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県土浦市、群馬県館林市、北海道網走市、宮城県多賀城市の4市と、相互交流協定に基づき、お互いに特産品の展示・販売を実施しています。また、大都市圏である首都圏や仙台圏でのPR活動については、関東天童会・在仙天童会のほか、天童市ふるさと大使を通じて行っています。そのほか、織田信長ゆかりの市町が集まって構成している織田信長サミットに参加し、交流を深めています。 ○市在住外国人が暮らしやすいまちづくりの推進 ・市在住外国人が安心して暮らすことができるようにするため、市国際交流協会等と連携し事業を行っています。また、外国語版の天童暮らしガイドブックを作成し配布しています。
-------	---

(2) 投入コストと指標の達成状況

ア 投入コストと主な事業

H25	決算額	802 千円		H26	決算額	2,791 千円	
	概算人件費	0.35 人	2,350 千円		概算人件費	0.50 人	3,274 千円
	合計	3,152 千円			合計	6,065 千円	
H27	決算額	1,787 千円		H28	予算額	23,684 千円	
	概算人件費	0.60 人	4,073 千円		概算人件費	0.65 人	4,436 千円
	合計	5,860 千円			合計	28,120 千円	

No.	主な事業
1	織田信長サミット参加・開催
2	青少年国際交流派遣事業
3	天童市国際交流協会育成事業
4	在仙天童会の育成事業
5	

イ 第六次総合計画に掲げる指標

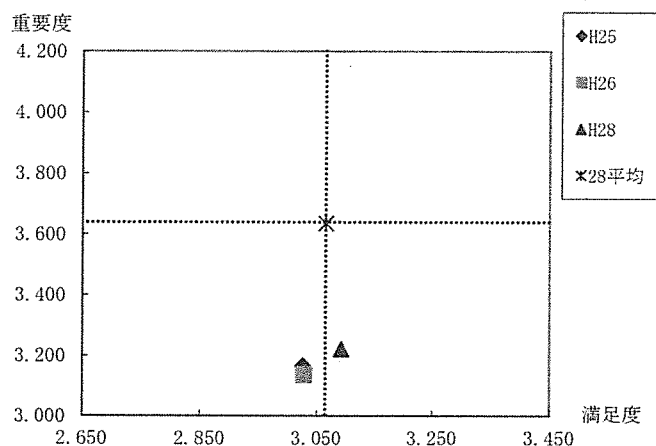
No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値	H28 目標値	達成率 (%)	達成度
1	天童市国際交流協会の会員数	人・団体	245	187	153	200	76.5	A
2	在仙天童会の会員数	人	109	114	110	130	84.6	A

ウ 参考指標

No.	指標内容	単位	H20 実績値	H23 実績値	H27 実績値
1					
2					

エ 市民満足度・重要度アンケート調査結果 (単位:ポイント)

年度	満足度	重要度
H25	3.026	3.166
H26	3.028	3.136
H28	3.093	3.222
25平均	2.992	3.636
26平均	2.997	3.588
28平均	3.065	3.636



3 評価、課題と今後の方向

施策の評価 (要因と分析)	<p>天童市国際交流協会及び在仙天童会の会員数については、目標値を下回っています。海外の姉妹友好都市への市民訪問団や青少年大使の相互派遣により国際交流に努めるほか、国内の相互交流都市と観光物産や文化振興を通して交流を深めています。全体的には概ね順調と言えます。</p>
施策に対する課題	<p>天童市国際交流協会の会員数が年々減少しており、市民が主体となった国際交流を推進するためにも会員の確保が課題となっています。</p>
今後の方向	<p>天童市国際交流協会を中心に、会員数の増加を図ります。また、姉妹友好都市、相互交流都市については、継続的に交流を実施し、市民同士での交流を図れるよう努めます。</p>